

物品賃貸業調査票

平成17年11月1日

※ 調査区番



指定統計
第113号

特定サービス産業実態統計

業種番
01

※ 都道府県番

※ 市区町村番号

※ 事業所番号

賃貸

★ 記入に当たっては、別紙の「物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※ 欄は記入しないでください。

賃貸

★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地 フリガナ

I 事業所名

〒 ()

II 事業所の所在地

電話 () 局 番

(貸事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒 ()

III 本社の所在地

電話 () 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

〔あてはまるものを○で囲んでください。〕

3 本支社別

I 事業所の本支社別

1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)

2 本社(支社、営業所などをもっている本社・本店)

3 支社(支社、営業所など)

II 物品賃貸業務を行う事業所数(本社を含む。)

か所

〔あてはまるものを○で囲んでください。〕

4 従業者数

I 事業所の従業者数

II 事業所で物品賃貸業務に従事する従業者数

(「出向・派遣者」は含まない。)

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、(3)は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、物品賃貸業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

区分	①個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	②正社員、正職員	③パート・アルバイト等	④臨時雇用者	計(①～④)	出向・派遣者
男	人	人	人	人	人	受入者 人 送出者 人
女	人	人	人	人	人	受入者 人 送出者 人

III IIの物品賃貸業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	計
人	人	人	人

5 年間売上高、契約高及び契約件数

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所の年間売上高」のうち、物品賃貸業務による年間売上高(消費税額を含む。)

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①リース年間売上高										
②レンタル年間売上高										
計(①+②)										

III 「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合

物品賃貸業務	製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	その他のサービス業務	その他の業務	計
%	%	%	%	%	%	100%

IV 事業所の過去1年間のリース契約高(消費税額を含む。)

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①リース年間契約高										
②リース年間契約件数										

V IVの「②リース年間契約件数」の契約期間別件数

契約期間	件数
1年を超え3年未満	件
3年以上5年未満	件
5年以上	件

〔計が100%となるように整数で記入してください。〕

6 年間契約高及び年間売上高の物件別割合

I 5-IVの「①リース年間契約高」及び5-IIの「②レンタル年間売上高」の物件別割合

区分	産業機械	工作機械	土木・建設機	医療用機器	輸送用機器	商業用機械・設備	サービス業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	通信機器	事務用機器	その他	計
リース契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
レンタル売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

7 年間契約高及び年間売上高の契約先産業別割合

I 5-IVの「①リース年間契約高」及び5-IIの「②レンタル年間売上高」の契約先産業別割合

区分	製造業	卸売・小売業	建設・不動産業	金融・保険業	情報通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業(同業者を除く)	公務	同業者	その他	計
リース契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
レンタル売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

I 年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
貸与資産原価									
資金原価									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
その他の営業費用									
計									

II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
計								

注1 「年間営業費用」は、事業所全体と物品賃貸業務に係る営業費用に分けて両方記入してください。

注2 「給与支給総額」は、基本給、給与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

注3 「貸与資産原価」には貸与資産(リース及びレンタル用資産)の減価償却費のほか、固定資産税、保険料が含まれます。

注4 「資金原価」とは、貸与資産購入のための資金調達に伴う支払利息から貸与資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額をいいます。

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合は0を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名(フリガナ)

申告者(代表者)の氏名

平成17年特定サービス産業実態調査
情報サービス業調査票
平成17年11月1日

※ 調査区
番 号



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

業 種 番 号
02
※ 都道府県 番 号
※ 市区町村 番 号
※ 事業所 番 号

記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員の一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

情報

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

〒()

II 事業所の所在地

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

III 本社の所在地

電話() 局 番

2 経営組織及び
資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

II 資本金額(又は出資金額)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本支社別

I 事業所の本支社別

1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)

2 本社(支社、営業所などをもっている本社・本店)

3 支社(支社、営業所など)

II 情報サービス業務を行う事業所数(本社を含む。)

か所

4 従業者数

I 事業所の従業者数

平成17年11月1日現在又は最も近い給与締切日現在で記入してください。

II 事業所で情報サービス業務に従事する従業者数

(「出向・派遣者数」は含まない。)

注1 「事業所の従業者数」には有給役員、臨時雇用者を含む。

注2 「事業所の従業者数」には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、情報サービス業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

III IIの情報サービス業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部門 システムエンジニア プログラマー 研究員 その他 計

5 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入して下さい。

II Iの「事業所の年間売上高」のうち、情報サービス業務による年間売上高(消費税額を含む。)

III 「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合

情報サービス業務 情報サービス業務以外の業務 計

6 年間売上高の
業務種類別割合

I 5-Ⅱの「情報サービス業務による年間売上高」の業務種類別割合

情報処理サービス 受注ソフトウェア開発 ソフトウェア・プロダクト システム等管理運営受託 データベース・サービス 各種調査 その他 計

7 年間売上高の
契約先産業別割合

I 5-Ⅱの「情報サービス業務による年間売上高」の契約先産業別割合

製造業 卸売・小売業 建設・不動産業 金融・保険業 情報通信業(同業者を除く) 電気・ガス・熱供給・水道業 サービス業 公務 同業者 その他 計

8 営業費用及び
営業用有形固定資産取得額

I 年間営業費用(消費税額を含む。)

区分 事業所全体 情報サービス業務

II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名(フリガナ)

申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地

フリガナ

I 企業名

〒()

II 企業の所在地

電話()

局

番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

II 資本金額(又は出資金額)

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万円

3 会社の系統

I 企業の会社系統

1 銀行系

2 信販会社

3 中小小売商団体

4 百貨店・量販店、流通系

5 その他

4 従業者数

I 企業の従業者数

II 企業でクレジットカード業務に従事する従業者数(「出向・派遣者」は含まない。)

注1 企業の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。

注2 企業の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

III IIのクレジットカード業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部門

データ管理部門

審査部門

その他

計

出向・派遣者

受入者

送出者

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、クレジットカード業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

5 年間売上高(年間取扱高)

I 企業の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

II Iの「企業の年間売上高(年間取扱高)」のうち、クレジットカード業務に係る販売信用業務の年間売上高(消費税額を含む。)

III 「企業の年間売上高(年間取扱高)」に占める各業務の割合

IV Iの「企業の年間売上高(年間取扱高)」のうち、クレジットカード業務による入会金、手数料等の営業収入額(消費税額を含む。)

V 自社カードによる販売信用業務のうち自社開拓加盟店と産業別年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

6 会員数等

I 会員数

1 法人会員

2 個人会員

II 発行種類別クレジットカード発行枚数

III 自社において発行している提携カードの発行枚数及び提携先企業数

1 提携カード発行枚数

2 提携先企業数

7 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

I 年間営業費用(消費税額を含む。)

II 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

注1 「年間営業費用」は、企業全体とクレジットカード業務に係わる営業費用に分けて両方記入してください。

注2 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

※ 調査区番号

--	--	--	--



指定統計
第113号

特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査

葬儀業調査票

平成17年11月1日

業種番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号
16			

★★ 記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

★★ 此の調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に從事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員の一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ

I 事業所名

〒()

II 事業所の所在地

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

III 本社の所在地

電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本支社別

I 事業所の本支社別

1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)

2 本社(支社、営業所などをもっている本社・本店)

3 支社(支社、営業所など)

II 葬儀業務を行う事業所数(本社を含む。)

か所

4 事業所の形態

I 事業所の形態

1 葬儀場(主業)

2 共済・基金等の施設

3 地方公共団体からの管理運営受託施設

4 その他

5 従業者数

I 事業所の従業者数

II 事業所で葬儀業務に従事する従業者数(「出向・派遣者」は含まない。)

注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。

注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

III IIの葬儀業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部門	進行部門	会食等サービス部門	輸送部門	その他	計
人	人	人	人	人	人

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、葬儀業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

6 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

注 飲食・物品販売(直営)売上収入には、精進落とし、通夜ぶるまい、生花及び造花など葬儀業務に係る売上収入を記入してください。

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
葬 儀 業 務	葬儀一式請負収入							
	飲食・物品販売(直営)売上収入							
	その他の収入							
その他の収入								
計								

7 取扱件数等

I 年間葬儀取扱件数及び葬儀一式費用規模別件数(貴事業所で取り扱った葬儀件数を記入し、費用規模別にその内訳を記入してください。)

注 費用規模別は、消費者が支払った額を用いて区分してください。

年間葬儀取扱件数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
件	件	件	件	件	件	件	件

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

I 事業所全体の営業費用(消費税額を含む。)

注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

注2 飲食・物品販売の売上原価は、直営によるもののみ記入してください。

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給 与 支 給 総 額								
車 両 運 搬 費								
賃 借 料	土 地 ・ 建 物							
	機 械 ・ 装 置							
飲食・物品販売(直営)売上原価								
その他の営業費用								
計								

II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置								
土 地								
建物・その他の有形固定資産								
計								

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備 考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者(記入内容の照会へ回答できる人)の部課名と氏名(フリガナ)	申告者(代表者)の氏名
-----------------------------------	----------------------------------	-------------

※ 調査区番



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
フィットネスクラブ調査票
平成17年11月1日

業種番号 19
※ 都道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★★ 記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

★★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員の一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

フィットネス

1 事業所名及び所在地 フリガナ
I 事業所名
〒()
II 事業所の所在地
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)
〒()
III 本社の所在地
〒()

電話() 局 番
電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本支社別
I 事業所の本支社別
1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)
2 本社(支社、営業所などをもっている本社・本店)
3 支社(支社、営業所など)
II フィットネスクラブ業務を行う事業所数(本社を含む。)
か所

4 会員数
I 会員数
区分 会員数
うち入会1年未満
フィットネスクラブ会員
法人会員
記名式
無記名式
個人会員
会員
家族会員
スイミングスクール等員
個人会員
大人
小人
家族会員
II 個人会員の男女別、年代別割合
(計が100%となるように整数で記入してください。)
1 男女別割合
男 女 計
% % 100%
2 男女別、年代別割合
20歳未満 20代 30代 40代 50代 60歳以上 計
男 % % % % % % 100%
女 % % % % % % 100%

5 従業者数
I 事業所の従業者数
II 事業所でフィットネスクラブ業務に従事する従業者数
(「出向・派遣者」は含まない。)
区分 ①個人事業主、無給家族従業者又は有給役員 ②正社員、正職員 ③パート・アルバイト等 ④臨時雇用者 計(①～④)
男 人 人 人 人
女 人 人 人 人
III IIのフィットネスクラブ業務に従事する部門別従業者数
管理・営業部門 指導員 食堂・売店(直営) その他 計
人 人 人 人 人
注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。
注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2 「出向・派遣者」には、フィットネスクラブ業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

6 年間売上高及び利用料金
I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)
区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
入会金収入
年・月会費収入
利用料金収入
スクールの収入
食堂・売店(直営)売上収入
その他の収入
計
II 入会金、会費及び1回当たりの施設利用料金(平均金額又は標準的金額)
区分 入会金 年会費 月会費 利用料金
フィットネスクラブ会員
法人会員
記名式
無記名式
個人会員
会員
家族会員
スイミングスクール等員
個人会員
大人
小人
家族会員

7 面積及び施設等
I フィットネスクラブの総床面積
㎡ 建物内にある施設の床面積を合計してください。
II 駐車場の台数
台 駐車場がない場合は0と記入してください。
III 施設(建物内にあるものにすべて○で囲んでください。)
1 プール 5 スカッシュ・ラケットボールコート 9 ジャグジー・スパ・サウナ・浴室
2 トレーニングジム(アスレチックジム) 6 ゴルフ練習場 10 喫茶・レストラン
3 フィットネススタジオ 7 マッサージ・エステティック 11 その他()
4 テニスコート 8 アリーナ(体育場)

8 利用者数
I フィットネスクラブの年間延べ利用者数(フィットネスクラブ業務に係る施設を利用した人数を記入してください。)
人

9 営業費用及び営業用有形固定資産取得額
I 事業所全体の営業費用(消費税額を含む。)
区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
給与支給総額
賃借料
土地・建物
機械・装置
光熱・水道料
広告・宣伝費
食堂・売店(直営)売上原価
その他の営業費用
計
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
機械・設備・装置
土地
建物・その他の有形固定資産
計
注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。
注2 食堂・売店の売上原価は、直営部門のみ記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部課名と氏名(フリガナ)
申告者(代表者)の氏名

※ 調査区番



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
カルチャーセンター調査票
平成17年11月1日

業種番号 23
※ 都道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★★ 記入に当たっては、別紙の「カルチャーセンター調査票記入注意」を必ず読んでください。
※ 欄は記入しないでください。

★★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により禁じられています。
この調査票は、統計調査員の一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地 フリガナ

I 事業所名

〒()

II 事業所の所在地

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)

〒()

III 本社の所在地

電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額等

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

II 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

III 事業所の企業系列

1 専業者 4 百貨店・量販店

2 新聞社 5 その他

3 放送局

3 本支社別

I 事業所の本支社別

1 単独事業所(支社、営業所などをもたない事業所)

2 本社(支社、営業所などをもっている本社・本店)

3 支社(支社、営業所など)

II カルチャーセンター業務を行う事業所数（本社を含む。）

か所

4 従業者数

I 事業所の従業者数

II 事業所でカルチャーセンター業務に従事する従業者数

(「出向・派遣者」は含まない。)

区分	①個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者	計(①～④)	出向・派遣者	
		②正社員、正職員	③パート・アルバイト等			受入者	送出者
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含まない。

注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

III IIのカルチャーセンター業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部門	専任講師	非常勤講師	その他	計
人	人	人	人	人

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、カルチャーセンター業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

5 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所の年間売上高」のうち、カルチャーセンター業務による年間売上高(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
入会金収入								
受講料収入								
その他の収入								
計								

III Iの「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合

カルチャーセンター業務	カルチャーセンター業務以外の業務				計
	旅行業務	出版業務	その他		
	%	%	%	%	100%

IV 主な講座の受講料

1 60分当たりの平均的な受講料

2 60分当たりの最も高い受講料

V 受講料の支払方法

1 前払い

2 受講毎

1 分割払い

2 一括払い

(「あてはまるものを」で記入してください。)

計が100%となるように整数で記入してください。

6 受講者数等

I 領域別講座数及び延べ受講者数

(「延べ受講者数」は、講座開講当初の受講者数を講座領域区分ごとに合計してください。)

区分	教養の向上	趣味・けいごごと	体育・レクリエーション	家庭教育、家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識・社会連帯意識	その他	計
講座数								
延べ受講者数	人	人	人	人	人	人	人	人
1講座当たりの平均受講期間	か月	か月	か月	か月	か月	か月	か月	か月

II 男女別受講者数

(平成17年11月1日現在で開設されている講座の受講者数を記入してください。)

男	人
女	人

III 託児サービス実施件数

(I領域別講座数のうち、託児サービスを設定した講座件数を記入してください。)

件

7 会員数及び入会金等

I 会員数

法人会員	口数	人
個人会員	男	人
	女	人

年代別割合(計が100%となるように整数で記入してください。)

	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	計
男	%	%	%	%	%	%	100%
女	%	%	%	%	%	%	100%

II 入会金及び有効期間

1 入会金

1 あり

2 なし

法人会員は1口当たりの標準的料金を記入してください。

法人 円/口

個人 円/人

2 入会金有効期間

1 あり

2 なし

年 月 間有効

8 面積及び教室数等

I 教室・施設の総床面積

m²

II 教室数

専用教室	自己所有	室
	賃借	室
一時賃借		室

III 託児室の有無

1 あり

2 なし

1 恒常的なもの

2 一時的なもの

9 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

I 年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	事業所全体							カルチャーセンター業務								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額																
広告・宣伝費																
賃借料	土地・建物															
	機械・装置															
教材作成費																
その他の営業費用																
計																

注1 「年間営業費用」は、事業所全体とカルチャーセンター業務に係る営業費用に分けて両方記入してください。

注2 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額

(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
計								

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答できる人)の部課名と氏名(フリガナ)

申告者(代表者)の氏名

結婚式場業調査票

平成17年11月1日

※ 調査区番



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

業種番号 26
※ 都道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★ 記入に当たっては、別紙の「結婚式場業調査票記入注意」を必ず読んでください。

★★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員の一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

結婚式場

1 事業所名及び所在地 フリガナ
I 事業所名
〒()
II 事業所の所在地
(貴事業所が支社、支店の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。)
〒()
III 本社の所在地
電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本支社別
I 事業所の本支社別
1 単独事業所(支社、支店などをもたない事業所)
2 本社(支社、支店などをもっている本社・本店)
3 支社(支社、支店など)
II 結婚式場業務を行う事業所数(本社を含む。)
か所

4 事業所の形態
I 事業所の形態
1 結婚式場(主業) 2 ホテル、旅館 3 共済・基金等の施設 4 地方公共団体からの管理運営受託施設 5 その他

5 従業者数
I 事業所の従業者数 II 事業所で結婚式場業務に従事する従業者数
(「出向・派遣者」は含まない。)
注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。
注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」は含まない。
III IIの結婚式場業務に従事する部門別従業者数
企画・管理部門 婚礼営業部門 婚礼予約部門 宴会・サービス部門 調理部門 その他 計

6 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高」のうち、結婚式場業務による年間売上高(消費税額を含む。)
注 年間売上高には、結婚式場業務に係るテナント・委託先の年間売上高を含めて記入してください。
III Iの「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合
結婚式場業務 結婚式場業務以外の業務 計

7 年間売上高の業務種類別割合
I 6-IIの「結婚式場業務による年間売上高」の業務種類別割合
挙式・介添料・室料 飲食料(サービス料を含む) 花 貸衣装 美容・着付 写真 引き出物 その他 計

8 利用件数
I 年間挙式・披露宴件数及び費用規模別件数
(貴事業所で行われた「挙式のみ」の件数、「披露宴のみ」の件数及び「挙式と披露宴と併せて行った件数」の合計を記入し、費用規模別にその内訳を記入してください。)
注 費用規模別は、消費者が支払った額を用いて区分してください。
II 年間披露宴件数及び参加人数規模別件数(貴事業所で行われた披露宴件数を記入し、参加人数規模別にその内訳を記入してください。)
III 年間挙式形態別挙式件数(貴事業所で行われた挙式件数を挙式形態別に記入してください。)

9 施設の概要
I 挙式場
II 披露宴可能な宴会場数及び総床面積
III 1日に可能な最高披露宴回数

10 営業費用及び営業用有形固定資産取得額
I 年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
注1 「年間営業費用」は、事業所全体と結婚式場業務に係る営業費用に分けて両方記入してください。
注2 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

※ 調査区番



指定統計
第113号
特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査
外国語会話教室調査票
平成17年11月1日

業種番号
27
※ 都道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★★ 記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。
※ 欄は記入しないでください。

★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により厳重に罰せられます。
この調査票は、統計調査員の一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

外国語会話

1 企業名及び所在地 フリガナ
I 企業名
〒()
II 企業の所在地 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 運営方法及び会員数
I 運営方法
1 会員制
2 非会員制
II 会員数(Iで1の場合)
法人会員 口数 会員数 個人会員 男 女

4 従業者数
I 企業の従業者数
II 企業で外国語会話教室業務に従事する従業者数
III IIの外国語会話教室業務に従事する部門別従業者数
注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、④は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2 「出向・派遣者」には、外国語会話教室業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。
注3 「専任講師」とは、月給制により雇用されている講師をいい、「非常勤講師」とは、時給制により雇用されている講師をいいます。また、外国人とは、日本国籍を有しない人です。

5 年間売上高等
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む)
II 入会金及び有効期間
III 講座の受講料(60分当たり)
注 ワンレッスンが60分以外の場合は60分に換算して記入してください。

6 受講生数等
I 受講生数
II 受講生の男女別、年代別割合(計が100%となるように整数で記入してください。)
III 都道府県別事業所(教室)数及び受講生数

7 面積及び事業所数(教室数)等
I 事業所(教室)の総床面積
II 事業所数(教室数)
III 取扱言語(あてはまるものをすべて○で囲んでください。)
IV 講座形態(あてはまるものを○で囲んでください。)

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額
I 企業全体の営業費用(消費税額を含む)
II 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)
注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名(フリガナ)
申告者(代表者)の氏名

※調査区番



指定統計
第113号

特定サービス産業実態統計

平成17年特定サービス産業実態調査

新聞業、出版業調査票

平成17年11月1日

業種番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号
31			

★記入に当たっては、別紙の「新聞業、出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

★この調査は統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地

フリガナ

I 企業名

〒()

II 企業の所在地

電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額等

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人

II 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

III 事業形態（主としている事業に○を一つ付けてください。）

1 新聞業

2 出版業

3 その他

3 従業者数

I 企業の従業者数

平成17年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

人

II 企業で新聞業務、出版業務に従事する従業者数（「出向・派遣者」は含まない。）

区分	①個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	②常用雇用者		④臨時雇用者	計 (①～④)
		正社員、正職員	パート・アルバイト等		
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

III IIの新聞業務、出版業務に従事する部門別従業者数

管理部門	営業部門	編集部門	製作・印刷・発送部門	その他	計
人	人	人	人	人	人

注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2 「出向・派遣者」には、新聞業務又は出版業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

4 年間売上高等

I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）

平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。

区分	新聞販売収入	広告料収入	その他の収入	書籍販売収入	雑誌販売収入	広告料収入	その他の収入	計
新聞業務								
出版業務								
その他の収入								
計								

II インターネット等による情報提供・配信業務（有料）の有無

1 あり

2 なし

III 新聞発行種類数

平成17年11月1日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。

一般紙		スポーツ紙	専門・業界紙	その他	計
全国紙	地方紙（ブロック紙を含む）				
紙	紙	紙	紙	紙	紙

IV 書籍新刊発行点数

平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間の新刊発行点数を記入してください。

人文科学書	社会科学書	自然科学書	語学・文学書	芸術・生活書	学習・参考書	児童書	コミック本	その他	計
点	点	点	点	点	点	点	点	点	点

V 雑誌発行銘柄数

平成17年11月1日現在で発行している雑誌の銘柄数を記入してください。

総合誌	人文科学誌	社会科学誌	自然科学誌	生活・趣味・スポーツ誌	児童誌	コミック誌	その他	計
誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌

5 営業費用及び営業用有形固定資産取得額

I 企業全体の営業費用（消費税額を含む。）

平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
売上原価								
うち、外注費								
賃借料								
土地・建物								
機械・装置								
その他の営業費用								
計								

II 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
計								

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合は0を記入してください。

注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。
注2 「売上原価」は、用紙・印刷・製本費、取材費及び編集費など新聞及び出版物の製作から発行するまでに要した費用を外注費を含めて記入してください。
注3 「うち、外注費」は、「売上原価」のうち、業務の一部又は全部を他の企業に委託、下請、その他の形式で発注した経費を記入してください。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部課名と氏名（フリガナ）

申告者（代表者）の氏名